

2022 年度
能力強化研修

「金融包摂と貧困削減：インクルーシブビジネスの促進に向けて」コース

2022 年 11 月 8 日（火）～11 月 10 日（木）

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

※本研修はオンラインでの実施となります。

※募集締切日を 9 月 14 日（水）に延長

はじめに

金融包摂とは、「全ての人々が、適切な価格で簡便に、また尊厳を持って質の良い金融サービスにアクセスし、その利用ができるよう促進すること」を意味します。しかし、世界には未だ 17 億人が、先進国では日常的に使われている預金、送金、支払い、保険、融資など規制を受けた金融機関が提供するサービスが使えず、そのため貧困から脱却できず、それが社会全体の持続的な経済成長の足かせにもなっています。金融包摂の促進は、貧困層の生活を安定させ、経済活動への参画を促す点で、SDGs のゴール 1「貧困削減」の主要指標として明記されています。しかしそれにとどまらず、「お金の流れ・やりくり」に関わる金融包摂は、どの人口セグメント、どのセクターにも不可欠な要素であり、金融包摂は他の SDGs ゴール達成を促進するエナブラー（Enabler）として、その役割に注目が集まっています。特に、SDGs のゴール 2「飢餓撲滅」、ゴール 3「健康と保健」、ゴール 5「ジェンダー平等」、ゴール 8「経済成長」、ゴール 9「産業と技術革新」、ゴール 10「不平等・格差」については関連が深く、それぞれに金融包摂関連指標が盛り込まれており、金融包摂が様々な分野の課題解決の一端を担うことが期待されています。

また、世界中でデジタル経済（デジタル化された財・サービス、情報、金銭などがインターネットを介して、個人・企業間で流通する経済）が進んでいるのみならず、近年の COVID-19 禍で物理的移動が制限される中、デジタル活用の可能性に注目が集まっています。金融包摂については、ICT 技術の革新や Fintech 企業の台頭により、金融包摂の推進主体の多様化、既存の知見の陳腐化等がおこり、その関連で国際的にもデジタル側面の議論がなされ、また、多くのドナーや民間機関により DX 要素を含んだ取り組みが比較的早くから進められてきました。携帯電話及びその通信網を使ったデジタル・ファイナンスの台頭や、そこから派生する金融以外のサービスに貧困層がつながるデジタル・ファイナンス・プラスに代表されるビジネス・モデルは、金融包摂におけるゲームチェンジャーとして、貧困削減、そして持続的・包摂的な経済成長に大きな可能性を示すとともに、利用の簡便さから安易な融資の利用による過重債務問題や、所得階層間、ジェンダー間のデジタル・デバインドへの懸念も生みつつあります。

こうした金融包摂の SDGs との関係での意義、また近年の DX 潮流の中での金融包摂の可能性と課題を念頭に、本研修では、主に途上国の貧困問題、社会問題の解決を目指す事業に金融包摂視点を組み込み、貧困層や女性にも恩恵のあるビジネスやマーケット環境強化に貢献する人材を育成することを目的として実施します。

本研修では、貧困層の生計・家計の特徴と課題を把握し、その課題解決に資する金融・非金

融の最新トレンド、また、金融包摂促進の国際プラットフォームやその取り組み、さらには金融包摂促進のエコシステムとそれを踏まえたマイクロレベル（案件レベル）での実践的アプローチと留意点等を取り上げ、事前学習、ディスカッション、グループワーク、外部講師による事例紹介を通じ、受講者の金融包摂理解と実践能力の強化を図ります。また、本研修には、様々なバックグラウンドの参加者が集うことが期待されます。そのため、本研修を互いのナレッジシェアおよび将来に向けたネットワーク構築の場として提供する予定です。

JICA の様々なスキーム・セクターへの金融包摂視点の組み込みへの貢献は勿論のこと、将来 JICA のパートナーとして金融包摂に貢献するビジネス展開や投資等にもご関心のある方々も含め、多様な分野の方々の積極的な応募・参加をお待ちしております。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

- (1) 研修コース名： 2022 年度能力強化研修「金融包摂と貧困削減：インクルーシブビジネスの促進に向けて」コース
- (2) 研修期間： 2022 年 11 月 8 日(火)～11 月 10 日(木)(3 日間)
- (3) 募集人数： 30 名程度(一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも参加者(若干名)を募集する予定)

2. 応募要件

本研修の応募者は、下記の要件を満たす方とします。

- (1) JICA の専門家・調査団員等として JICA 事業に携わる意思があること。あるいは、SDGs 達成に向けた官民連携事業に関心を持つ起業家や組織の一員であり、今後 JICA の民間連携事業等への参画を検討していること。
- (2) 研修前準備(事前に共有するビデオを視聴する)及び研修の全日程に参加可能であること。
- (3) 専門能力・経験：

以下のいずれかの経験を有すること(途上国での実務経験があるとより望ましい。)

- 1 途上国の環境・社会問題解決に向けた開発関連業務やビジネスコンサルタントの3年以上の業務経験
- 2 金融の3年以上の業務経験(国内外の金融機関を問わず)があり、特にインクルーシブ・ファイナンスやインパクト投資に関連する業務に関心があること
- 3 BOPビジネス、環境・社会問題解決に向けたDX活用・推進に関連する3年以上の業務経験(国内外問わず)

※英語力は応募要件とはしませんが、本研修参加者が途上国での業務に従事することを念頭に置いていることから、選考の判断材料とすることがあります。そのため、保持している語学力(特に英語)に係る公的資格を、取得年月日が新しい順に必ず履歴書に記載してください。

3. 研修会場

本研修はインターネット上でオンライン(Zoom 等)の形式で開催されます。

4. 研修概要

(1) 目的

- ① 貧困削減および他の SDGs 達成に向けての金融包摂の意義と金融包摂にかかる最

新の国際的議論・動向や革新的ビジネス事例を把握する。

- ② 金融包摂のエコシステムとそれを構成する重要ステークホルダー毎の役割と留意点を理解する。
- ③ 金融包摂促進の実践的アプローチ・手法、留意点を理解する。
- ④ JICA 内外の金融包摂についての取り組み事例を学ぶ。
- ⑤ 参加者間でのナレッジシェアとネットワーキング推進を図る。

(2) 内容

(貧困削減と金融包摂)

貧困層の家計の特徴と実態、貧困層へのアプローチを理解する。そのうえで、金融包摂の定義と貧困削減への可能性を確認する。

(金融包摂を促進する金融サービス)

貧困削減に資する基本的な金融サービスと、新しい取り組みについて理解する。

(金融包摂の国際的潮流と課題)

金融包摂の貧困削減への取り組みの変遷を理解する。そのうえで、貧困削減のための金融サービスによる効果と現在議論されている課題について確認する。

(金融包摂促進のエコシステム)

金融包摂促進にあたって金融エコシステム全体でとらえることの重要性と、マクロ、メゾ、ミクロ各レベルのステークホルダーの役割と留意点について理解する。

(金融包摂促進のミクロレベルでの実践的アプローチ：顧客中心主義)

金融包摂における顧客中心主義のアプローチ (Customer-Centric Approach: CCA) を理解する。そのうえで、グループワークを通じ、CCA の実践手法を理解する。

(金融包摂促進におけるダブルボトムラインと金融サービス提供者の財務健全性)

金融包摂促進にあたっては金融サービス提供者による社会的ミッションの達成と持続的なサービス提供のための財務健全性の担保が不可欠である。よって、顧客中心主義に加え、財務健全性の確認法につき理解する。

(金融包摂促進における政府・ドナー・民間の役割とマーケットシステムアプローチ)

金融包摂促進における政府・ドナー・民間の役割、連携の範囲と課題及びマーケットシステムアプローチの概念を理解する。

(JICA、他ドナーにおける事例紹介)

JICA や他ドナーが実施した金融包摂促進の支援事例から、成功要因や課題を検討し、今後の支援に取り込むべき内容を議論する。また、JICA・他ドナーとも共通する教訓を理解する。

(3) ビデオ講義（要事前視聴）プログラム（案）

- ① 貧困削減と金融包摂のアプローチ／金融包摂を促進するサービス
- ② 金融包摂の国際的潮流と課題
- ③ 金融包摂のエコシステム
- ④ 金融包摂におけるダブルボトムライン（顧客中心主義アプローチ含む）
- ⑤ 金融包摂のマーケットシステムアプローチの実践

(4) 研修日程（案）

研修当日は、事前に視聴頂く(3)のビデオ講義を踏まえたディスカッションや Q&A、外部講師による講義等を行います。

Day1 11/8	09:30~10:10	開講挨拶／オリエンテーション／参加者自己紹介
	10:10~10:50	貧困削減と金融包摂のアプローチ／金融包摂を促進する金融サービス
	11:00~11:40	金融包摂の国際的潮流と課題
	11:40~12:40	昼食（オンラインランチ交流会）
	12:40~14:10	外部講師による講義
	14:10~14:20	アンケート記入
Day2 11/9	09:30~10:20	金融包摂のエコシステム
	10:30~11:20	金融包摂におけるダブルボトムライン
	11:30~12:00	顧客中心主義アプローチ講義／演習導入
	12:00~13:00	昼食（オンラインランチ交流会）
	13:00~15:00	演習（顧客中心主義を使った商品開発）
	15:00~15:10	アンケート記入

Day3 11/10	09:30~12:00	マーケットシステムアプローチの実践（講義／演習）
	12:00~13:00	昼食（オンラインランチ交流会）
	13:00~14:30	外部講師講義
	14:40~15:00	JICAの金融包摂関連事業への取り組み
	15:00~15:20	振り返り／閉講の挨拶
	15:20~15:30	アンケート記入

※本日程は変更の可能性があります。

5. 応募方法

以下の(2)に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」(以下、「PARTNER」という。)から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号(受付番号)を通知します。応募後、3営業日以内に受領通知が届かない場合は、下記の「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

【国際協力人材登録に関するお問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

(1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録(簡易登録不可)がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム4ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。

①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書： 応募に必要な「**研修用履歴書**」(履歴書への写真添付は不要です)。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。ファイル名は「氏名_1 履歴書」としてください。

② 推薦書： 所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。ファイル名は「氏名_2 推薦書」としてください。なお、推薦書は書式不問です。

③ 自己申告書： 必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、障害のある方で合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目(第6項目)に必ず記載をお願いいたします。ファイル名は「氏名_3 自己申告書」としてください。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください(予め応募書類をご準備ください)。

① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。

③ 上記(2)の応募書類を添付してください。

6. 応募締め切り： 2022年9月9日(金)→9月14日(水)に延長

7. 選考結果の発表: 応募書類を審査の上、**2022年10月5日(水)**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号(受付番号)を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号(受付番号)は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。 「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

8. 修了証の発給: 全日程の研修を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

9. 参加費用: 無料

10. 留意事項

- (1) 情報保障等合理的配慮が必要な方につきましては、お気軽にご相談ください。
- (2) 研修期間中の事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (3) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (4) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (5) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。
- (6) 受講のために必要な経費は自己負担となります。
- (7) 本研修では、オンライン受講に必要となる端末(PC を推奨)や、安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等を、ご準備ください。

以上

様式 1 推薦書(書式不問)

様式 2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 人事部開発協力人材室(研修管理室)

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp